

現政権のTPPに対するスタンスについて

H25. 1. 30 道政策局

1 自民党、公明党の選挙公約（自民党 11/21、公明党 11/17）

TPP協定	自民	<p>TPPに関しては、政府が国民の知らないところで、交渉参加の条件に関する安易な妥協を繰り返さぬよう、わが党として判断基準を政府に示しています。</p> <p>①政府が、「<u>聖域なき関税撤廃</u>」を前提にする限り、交渉参加に反対する</p> <p>②自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない</p> <p>③国民皆保険制度を守る</p> <p>④食の安全安心の基準を守る</p> <p>⑤国の主権を損なうようなISD条項は合意しない</p> <p>⑥政府調達・金融サービス等はわが国の特性を踏まえる</p>
	公明	<p>TPPは包括的な経済連携協定であり、貿易や農業のみならず、医療、保険、食品安全など広く国民生活に影響を及ぼすため、<u>国会に調査会もしくは特別委員会を設置し十分審議できる環境をつくるべきです。</u></p>
EPAなど	自民	<p>自由貿易の推進は、わが国の対外通商政策の柱です。<u>WTOドーハ・ラウンド交渉の早期妥結に向け、引き続き取り組んでいきます。</u>その際、農業交渉等については、各国の持つ多様な農業の共存や林・水産資源の持続的利用が可能となるルールの確立を目指します。</p> <p>EPA/FTA・地域協定等の経済連携に関しては、<u>国益に即して、メリットの大きなものについては積極的に推進するとともに、これによって打撃を受ける分野については必要な国境措置を維持し、かつ万全な国内経済・地域対策を講じます。</u></p>
	公明	<p>アジア太平洋地域のEPAやFTAなどに<u>主導的に取り組み、FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）の構築を目指します。</u></p>

2 自民党・公明党の連立合意案(12/25)

- TPP協定の対応については、国益にかなう最善の道を求める。

3 TPP協定に関する安倍首相の主な発言 ※ 新聞報道等による

11/21	・前提条件を突破でき、 <u>国益が守られれば交渉していくのは当然だ。</u> (記者会見)
12/7	・「 <u>聖域なき関税撤廃</u> 」を前提条件とする限り交渉参加に反対する。日本は既に国を開いている。政権に復帰したら、日本の国際交渉力を再構築する。その上で「 <u>聖域なき関税撤廃</u> 」の撤回が可能であれば、 <u>事前協議を進めるかどうかは米国の出方次第だ。</u> (紙面インタビュー)
12/16	第46回衆議院議員総選挙 投開票
12/18	・ <u>国益に即して積極的に自由貿易を推進するという立場。</u> 協議の内容を把握した上で、どう対応するか考えたい。(オバマ大統領との電話会談)
12/18	・日米首脳会談でも話題になるので、 <u>しっかり議論したい。</u> (経団連との懇談)
12/20	・ <u>これまでの方針を堅持する方向で考えている。</u> (JA全中との会談)
12/26	安倍内閣 発足
12/26	・経済交渉においては結果が全て。結果、 <u>国益が守れたか、得るものが得ることができたか</u> という観点から、 <u>国益を守ることができるかどうか</u> ということ言えば中心に置きながら、 <u>まず十分な状況あるいは情報を分析しながら、総合的に検討していく。</u> (就任記者会見)
12/31	・ <u>聖域なき関税撤廃という前提条件が変われば、当然参加ということも検討の視野に入ってくる。</u> (新聞インタビュー)
1/4	・これまでの協議内容をきちんと把握した上で、 <u>国益にかなう最善の道</u> を求めていく。それに尽きる。(年頭記者会見)
1/21	・政権公約では、 <u>聖域なき関税撤廃を前提とする以上、参加はできない</u> ということ。同時に、 <u>聖域なき関税撤廃を突破できると言うことになれば、当然交渉することになる。</u> これは一貫して言っていること。 <u>他の国の実態を把握することが必要。</u> (TVインタビュー)
1/24	・各省で影響を具体的に分析しており、 <u>結果をよく検討した後、国益を守る最善の判断</u> をしたい。(通信社インタビュー)
1/25	・内閣官房長官は関係大臣を束ね、海外の成長を取り込むため、「 <u>聖域なき関税撤廃</u> 」を回避しつつ、 <u>国益の確保を大前提とした戦略的経済連携を推進するための方策</u> を検討すること。(第1回産業競争力会議を踏まえた指示事項)